

平成22年8月期 第3四半期決算短信

平成22年7月9日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社AFC-HDアムスライフサイエンス
 コード番号 2927 URL <http://www.ams-life.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長
 四半期報告書提出予定日 平成22年7月15日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 浅山雄彦
 (氏名) 白鳥弘之

TEL 054-281-5238

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年8月期第3四半期の連結業績(平成21年9月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期第3四半期	10,945	15.9	666	27.3	652	33.8	238	142.9
21年8月期第3四半期	9,446	—	523	—	487	—	98	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年8月期第3四半期	199.61	199.45
21年8月期第3四半期	81.77	81.64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期第3四半期	14,241	5,115	35.9	4,293.39
21年8月期	13,283	5,053	38.0	4,218.35

(参考) 自己資本 22年8月期第3四半期 5,115百万円 21年8月期 5,053百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年8月期	—	50.00	—	50.00	100.00
22年8月期	—	50.00	—	—	—
22年8月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年8月期の連結業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	9.3	1,050	42.5	1,000	43.7	550	326.4	461.58

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年8月期第3四半期 1,218,522株 21年8月期 1,217,862株

② 期末自己株式数 22年8月期第3四半期 26,969株 21年8月期 19,979株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年8月期第3四半期 1,193,638株 21年8月期第3四半期 1,199,669株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1株当たり予想当期純利益は、期末発行済株式数(自己株式控除後)1,191,553株により算出しております。
本資料に掲載されている業績の見通し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、6ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成21年9月1日～平成22年5月31日)におけるわが国経済は、世界不況に伴う景気の悪化は底打ちしたものの、企業収益や雇用・所得環境は一部を除き未だ厳しく、個人消費も依然として低迷しデフレ経済へと推移しました。

しかしながら、当社が属する健康食品業界においては、「消費者は健康志向に傾斜している」という日本政策金融公庫の調査結果からも推測できるように、健康に対する人々のニーズは普遍的なものであり、景気に左右されにくい業界であると考えられています。

このような環境下において、当社グループの主力事業であるOEM部門は、顧客のニーズに迅速に対応するため「安心・安全で高品質な製品を“スピーディ”に提供」することを重視した営業活動を展開いたしました。その結果、既存取引先における受注量及び新規取引先が増加するとともに大ロット取引の獲得にも成功いたしました。加えて、当社グループの傘下(平成20年12月)となった(株)AFCもりやの百貨店店舗における販売実績も業績に寄与いたしました。

以上の結果、前年同期比二桁の増収増益を達成、当第3四半期連結累計期間の売上高は、10,945百万円(前年同期比15.9%増)となりました。

利益面につきましては、主力事業が好調であったことにより、新規部門の先行投資によるマイナス分を大きくカバーし、営業利益666百万円(前年同期比27.3%増)、経常利益652百万円(前年同期比33.8%増)、当四半期純利益238百万円(前年同期比142.9%増)となりました。

事業の種類別セグメントの概況

①ヘルスケア事業

(OEM部門)

当社の業績に大きく貢献するOEM部門は、製造品質を保證する原点である「安心・安全な製品作り」をモットーとした、厳格なGMP管理体制が普遍的な企業体質となっております。これを踏まえて、顧客のニーズに即時対応可能な組織体制を作り、スピードを重視した営業活動を展開したことが取引先に高く評価され、競合他社がひしめく中で好調な売上を維持できたものと考えます。また、市場を牽引している関節系素材のグルコサミンやコンドロイチン、アイケア用素材のブルーベリーやルテイン、黒酢や青汁といった古くから用いられている素材等、いわゆる流行に左右されないベーシックな素材を主力商品とする取引先に特化していることも好影響となりました。

(海外部門)

現在アジア地域ではコラーゲンドリンクの需要が高く、当社においてもシンガポールにおけるOEM事業取引先へのコラーゲンドリンク販売が引き続き好調であった上、エーエフシー商品の販売実績も堅調に推移いたしました。

また、昨年11月に合弁会社として設立した上海亜沛希(AFC)商貿有限公司の進捗状況につきましては、現地側の事情により若干の遅れもありましたが、中国政府より2品目の商品に対し輸入許可を取得しました。順次許可を取得していくことにより、今後の収益への寄与が期待されます。

(通信販売部門)

創業40年を誇る通信販売部門は、相次ぐ大手企業の業界参入が続き、競争激化が一段と高まっております。このような状況に対処すべく時代に即した新たな広告宣伝戦略を構築するため、当期の重点施策として、これまでの新聞広告を始めとした紙媒体中心型から、テレビ媒体重視型へ試験的にシフトいたしました。

テレビショッピングにつきましては、その特性上グループ企業のけんこうTVの持つ情報収集・発信ノウハウを最大限活用できるため、最適な放映時間や商材群を早急に探り当て着実に販売実績に結び付けることができました。

他方、紙媒体につきましては、上記により、新聞広告による新規顧客獲得数が減少したため売上減となりました。

(卸販売部門)

催事販売によって直接消費者に訴える販売促進活動を実施するとともに、店舗販売のみならず卸販売先が発行するカタログに当社製品の掲載を依頼するなど、販路開拓にも積極的に取り組みました。しかしながら、消費意欲の低下やデフレによる価格下落等の影響により引き続き厳しい市況であり、また、法人向け取扱商品の規模を縮小したことにより売上高は減少となりました。

(店舗販売部門)

百貨店を販売基点とする株式会社AFCもりや及び株式会社正直村につきましては、百貨店業界の不振が続く中、既存店ベースで前年同期同様の販売実績を維持し、そこに新規15店舗の販売実績が加わったことにより売上高は堅調に推移しました。月毎に特定商品の特別フェアを開催する戦略を展開するなど、新規顧客の獲得及び既存顧客の流出防止に努めたことも貢献したと考えます。特に健康食品の売れ筋商品群については、OEM部門と同様に、関節系のグルコサミンや美容系のコラーゲン・ヒアルロン酸、アイケア用のブルーベリー・ルテイン、及び体質改善対応サプリメントとして販売しているコラーゲン青汁の販売数量の伸張が顕著であり、これらは自社製造品であるため利益率の向上に結びつきました。

上記要因等の結果、ヘルスケア事業の業績は、売上高 9,315 百万円（前年同期比 16.0%増）（セグメント間内部売上高含む）、営業利益 1,156 百万円（前年同期比 40.7%増）（配賦不能営業費用控除前）となりました。

②医薬品事業

本草製薬株式会社は、老舗漢方薬メーカーとして、主要大学病院をはじめ、多くの医療機関に漢方薬などを納めさせていただいております。これは、ひとえに、徹底した品質管理、必要とされる医薬品情報の提供が医療機関に支持されている結果であると自負しております。

しかしながら、患者さんの健康を第一に考えなければならない製薬企業として、最近、憂うべき問題が生じております。それは、患者さんが病気になっても病院に行けなくなってしまうことでもあります。

このような医療機関に対する受診控えは、少子高齢化を背景にした医療費負担の増加に加え、経済不況による雇用不安の増大が原因であると言われております。更に、これが今日明日で簡単に解決できる問題ではないということでもあります。

医療用医薬品は、厚生労働大臣が定めた薬価に基づき、患者さんが薬剤費を負担しております。しかし、医療用漢方薬に関しては、効能・効果が同等にもかかわらず、薬価が製薬メーカー間で大きく異なっており、且つそれが患者さんに十分に伝わっていない現状がございます。

このような状況において、本草製薬株式会社の医療用漢方薬の薬価が、患者さんにとって経済的負担が少ないため、良心的な医療機関を中心に支持を増やして参りました。

また、確かな品質のもと、患者さんの経済的負担の軽減を積極的に推進している大手ジェネリックメーカーが、4月より本草製薬の製品取り扱いを開始し、同社との連携を深めさらなる普及を図って参ります。更に、現在継続的に開催している慢性疾患、不定愁訴に悩む人達向けの全国主要都市での漢方薬セミナーを、一層充実させることにより、漢方薬の裾野の拡大を図って参ります。

上記要因等の結果、医薬品事業の業績は、売上高 1,255 百万円（前年同期比 0.5%減）（セグメント間内部売上高含む）、営業損失 50 百万円（前年同期は 15 百万円の営業利益）（配賦不能営業費用控除前）となりました。

③その他事業

グループ各社の広告宣伝を一手に担う株式会社けんこうTVにおいて、グループ外企業への放送枠販売やテレビショッピング番組制作業務による売上は堅調に推移しましたが、設備投資による償却費の増加、制作業務を強化するための機材購入や人員増強により、利益減をカバーするには至りませんでした。

上記要因等の結果、その他事業の業績は、売上高 834 百万円（前年同期比 23.2%増）（セグメント間内部売上高含む）となりましたが、新規事業立ち上げのための固定費の増加等により、営業損失 119 百万円（前年同期は 10 百万円の営業損失）（配賦不能営業費用控除前）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ 122 百万円増加し、6,991 百万円となりました。この増加要因は主として、現金及び預金が 127 百万円減少した反面、受取手形及び売掛金が 233 百万円増加したことによるものであります。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ 835 百万円増加し、7,249 百万円となりました。この増加要因は主として、建物及び構築物（純額）が 94 百万円、のれんが 70 百万円減少した反面、土地が 1,122 百万円増加したことによるものであります。

（流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ 1,171 百万円増加し、6,000 百万円となりました。この増加要因は主として、短期借入金が 677 百万円、未払法人税等 195 百万円、支払手形及び買掛金が 120 百万円、流動負債のその他が 110 百万円増加したことによるものであります。

（固定負債）

当第3四半期連結会計期間末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ 276 百万円減少し、3,125 百万円となりました。この減少要因は主として、長期借入金が 225 百万円、社債が 50 百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 62 百万円増加し、5,115 百万円となりました。この増加要因は主として、純資産の控除科目である自己株式が 49 百万円増加したことにより純資産が減少した反面、四半期純利益の計上により利益剰余金が 118 百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ214百万円減少し、2,637百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は880百万円(前年同期比417百万円の収入増)となりました。

これは主として、売上債権の増加額235百万円、法人税等の支払額214百万円等により資金が減少した反面、税金等調整前四半期純利益652百万円、減価償却費287百万円、仕入債務の増加額120百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,337百万円(前年同期比384百万円の支出増)となりました。

これは主として、有形及び無形固定資産の取得による支出1,246百万円等により資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は242百万円(前年同期は798百万円の収入減)となりました。

これは主として、長期借入の返済による支出203百万円、配当金の支払額110百万円等により資金が減少した反面、短期借入金の純増加額656百万円により資金が増加したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期の業績につきましては、概ね予想通り推移しており、平成21年10月15日に公表いたしました当初の予想より変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,992,256	3,119,676
受取手形及び売掛金	2,128,429	1,894,454
商品及び製品	736,126	706,625
仕掛品	452,642	432,024
原材料及び貯蔵品	468,040	438,921
その他	269,059	329,169
貸倒引当金	△54,797	△51,194
流動資産合計	6,991,757	6,869,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,192,066	2,286,640
土地	3,563,118	2,440,121
その他(純額)	674,544	736,120
有形固定資産合計	6,429,729	5,462,882
無形固定資産		
のれん	249,049	319,821
その他	31,980	43,971
無形固定資産合計	281,029	363,792
投資その他の資産		
その他	555,979	606,269
貸倒引当金	△17,331	△19,280
投資その他の資産合計	538,647	586,989
固定資産合計	7,249,407	6,413,664
資産合計	14,241,164	13,283,342
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,519,485	1,398,903
短期借入金	3,259,792	2,581,873
未払法人税等	313,838	118,474
賞与引当金	172,130	109,909
ポイント引当金	55,000	50,000
その他	679,800	569,109
流動負債合計	6,000,046	4,828,269

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
固定負債		
社債	800,000	850,000
長期借入金	1,782,177	2,007,936
役員退職慰労引当金	299,610	283,605
退職給付引当金	117,123	105,699
負ののれん	80,908	109,295
その他	45,498	45,445
固定負債合計	3,125,318	3,401,982
負債合計	9,125,364	8,230,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,086	1,404,533
資本剰余金	1,482,271	1,481,719
利益剰余金	2,501,441	2,382,649
自己株式	△198,929	△149,624
株主資本合計	5,189,869	5,119,278
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△74,070	△66,188
評価・換算差額等合計	△74,070	△66,188
純資産合計	5,115,799	5,053,090
負債純資産合計	14,241,164	13,283,342

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)
売上高	9,446,441	10,945,926
売上原価	5,832,870	6,997,527
売上総利益	3,613,571	3,948,399
販売費及び一般管理費	3,090,444	3,282,209
営業利益	523,126	666,189
営業外収益		
受取利息	1,150	1,416
受取配当金	12,913	4,899
負ののれん償却額	28,386	28,386
その他	22,311	30,179
営業外収益合計	64,762	64,882
営業外費用		
支払利息	61,329	58,435
投資一任契約解約損	12,045	—
社債発行費	18,381	—
その他	8,190	19,701
営業外費用合計	99,947	78,136
経常利益	487,942	652,935
特別損失		
固定資産売却損	1,089	—
固定資産除却損	11,905	549
投資有価証券評価損	278,141	—
特別損失合計	291,135	549
税金等調整前四半期純利益	196,806	652,386
法人税、住民税及び事業税	237,567	421,945
法人税等調整額	△138,855	△7,822
法人税等合計	98,711	414,123
四半期純利益	98,094	238,263

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	3,343,115	3,818,902
売上原価	2,097,749	2,467,593
売上総利益	1,245,365	1,351,309
販売費及び一般管理費	1,100,148	1,126,221
営業利益	145,217	225,087
営業外収益		
受取利息	191	910
受取配当金	4,932	3,079
負ののれん償却額	9,462	9,462
その他	8,575	13,618
営業外収益合計	23,161	27,070
営業外費用		
支払利息	21,303	20,385
その他	574	6,486
営業外費用合計	21,877	26,871
経常利益	146,501	225,285
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	83,198	—
特別利益合計	83,198	—
特別損失		
固定資産売却損	1,089	—
固定資産除却損	9,235	549
特別損失合計	10,324	549
税金等調整前四半期純利益	219,374	224,736
法人税、住民税及び事業税	101,529	190,194
法人税等調整額	12,150	△12,129
法人税等合計	113,679	178,064
四半期純利益	105,695	46,672

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	196,806	652,386
減価償却費	244,471	287,606
のれん償却額	39,764	42,384
賞与引当金の増減額(△は減少)	66,044	62,221
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16,936	16,004
受取利息及び受取配当金	△14,064	△6,316
支払利息	61,329	58,435
投資一任契約解約損(△は益)	12,045	—
社債発行費	18,381	—
投資有価証券評価損益(△は益)	278,141	—
固定資産売却損益(△は益)	1,089	—
固定資産除却損	11,905	549
売上債権の増減額(△は増加)	141,520	△235,453
たな卸資産の増減額(△は増加)	△61,227	△79,238
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,229	120,581
未払消費税等の増減額(△は減少)	△52,079	84,817
その他	△62,765	90,766
小計	886,070	1,094,744
利息及び配当金の受取額	14,044	6,578
利息の支払額	△54,799	△51,182
法人税等の支払額	△382,484	△214,426
その他	—	44,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	462,830	880,211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資一任契約の解約による収入	134,164	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△809,513	△1,246,296
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,420	—
貸付けによる支出	△150,000	—
貸付金の回収による収入	1,330	338
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△95,761	—
その他	△35,542	△92,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	△953,900	△1,337,989

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	64,051	656,000
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△223,135	△203,840
社債の発行による収入	981,618	—
自己株式の取得による支出	△100,959	△49,889
配当金の支払額	△168,714	△110,518
その他	△11,340	△48,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,041,521	242,857
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	550,451	△214,919
現金及び現金同等物の期首残高	2,059,878	2,852,657
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,610,329	2,637,737

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年5月31日)

	ヘルスケア 事業 (千円)	医薬品 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,031,592	1,261,885	152,964	9,446,441	—	9,446,441
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	670	—	524,720	525,390	(525,390)	—
計	8,032,262	1,261,885	677,684	9,971,832	(525,390)	9,446,441
営業利益又は営業損失 (△)	821,792	15,938	△10,395	827,335	(304,209)	523,126

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分に属する主要製品等

事業区分	主要な製品又は事業の内容
ヘルスケア事業	健康食品・化粧品・雑貨等の製造・販売
医薬品事業	漢方医療用医薬品・一般用医薬品の製造・販売
その他事業	広告代理店業等

当第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年5月31日)

	ヘルスケア 事業 (千円)	医薬品 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,314,851	1,255,678	375,397	10,945,926	—	10,945,926
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	334	—	459,527	459,862	(459,862)	—
計	9,315,185	1,255,678	834,925	11,405,788	(459,862)	10,945,926
営業利益又は営業損失 (△)	1,156,200	△50,121	△119,499	986,579	(320,390)	666,189

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分に属する主要製品等

事業区分	主要な製品又は事業の内容
ヘルスケア事業	健康食品・化粧品・雑貨等の製造・販売
医薬品事業	漢方医療用医薬品・一般用医薬品の製造・販売
その他事業	広告代理店業等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年9月1日開催の取締役会決議により、会社法第459条第1項の規定に基づく自己株式の取得を実施いたしました。この結果、当3四半期連結累計期間においては、自己株式が49,305千円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は198,929千円となっております。